

新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）導入に伴い策定した事業計画及び収入の見通し（見積額）について【概要】

託送料金制度の法改正

第201回通常国会（2020年）

これまでの必要な時に託送料金改定を国に申請する仕組みから、一定期間ごとに必要な費用及び収入の見通しを算定し、国の承認を受ける新しい制度が導入されることになりました。

事業計画のサマリー

目標計画

● ステークホルダーのみなさまへお届けする価値・サービスの向上を目指し、国の指針に沿って、第一規制期間に達成すべき目標を設定しております。

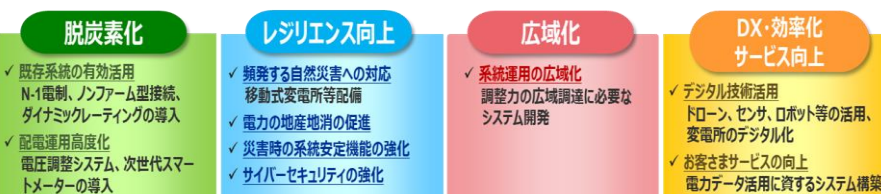


費用及び収入の見通し

(下記「費用及び収入の見通し（見積額）」をご参照ください)

次世代投資計画

● 電力の安定供給、2050年カーボンニュートラル実現、コスト削減等を踏まえ、第一規制期間(5ヶ年)合計で**1,307億円**の次世代投資・費用を事業計画・見積額に反映しております。



効率化計画

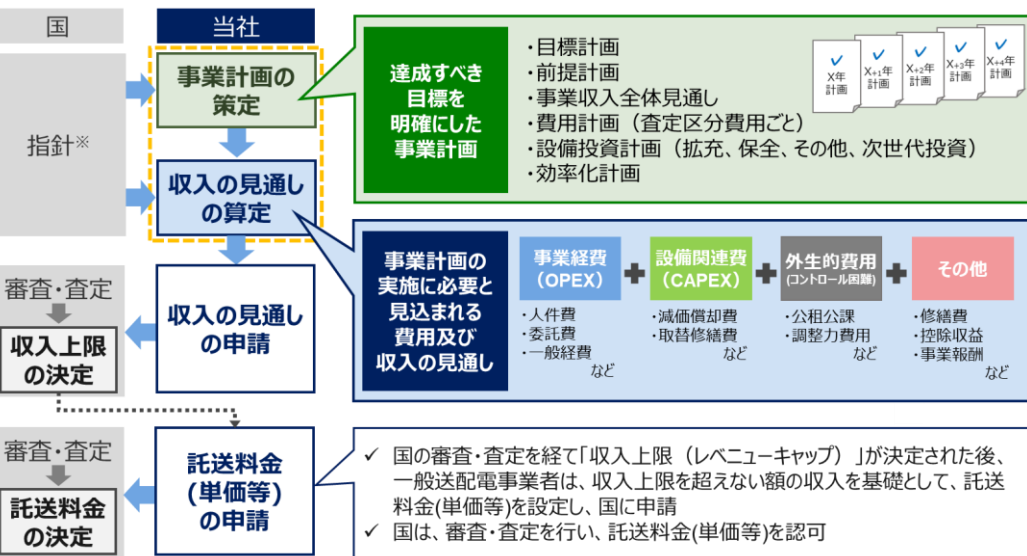
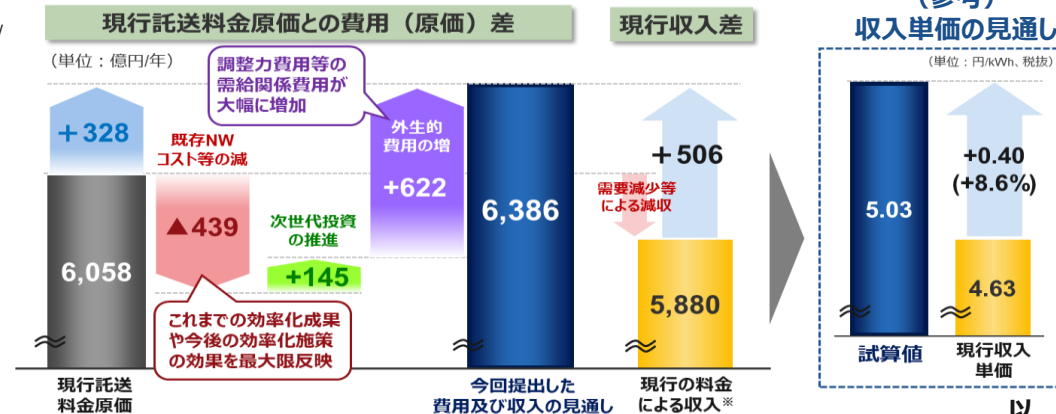
● 見積額には、これまでの効率化成果に加えて、業務の**かいぜん**やシステム化等による人件費の削減等、**113億円/年**程度のさらなる**効率化額**を織り込んでおります。

費用及び収入の見通し（見積額）

- 当社では、電力ネットワークの次世代化に向けた取り組みを進めつつ、安定供給・品質を維持しながらコストアップや収入減を吸収する効率化の取り組みを続けており、今回の費用及び収入の見通し（見積額）には、**現行託送料金原価比較で439億円/年のコスト低減**を反映しております。
- しかし、**需給関係費用などの外生的な費用が大幅に増加**することに加えて、**需要減少等による減収**が見込まれ、自助努力のみでは影響を吸収するのは困難な状況であり、**今回の費用及び収入の見通し（見積額）は、現行料金が継続した場合の収入見込み※と比べて506億円/年増加の6,386億円/年**（5ヶ年平均）となっております。

今回提出した費用及び収入の見通し（見積額）	現行料金が継続した場合の収入見込み※	差
6,386億円/年	5,880億円/年	+506億円/年

※ 今後5ヶ年の想定需要と現行の託送供給等約款の料金単価に基づき算定した収入見込み

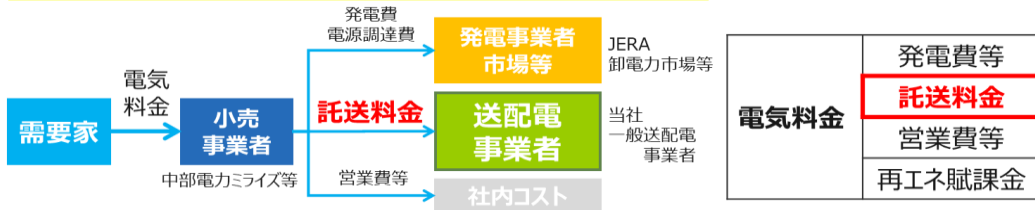


※ 提出内容等の詳細については、当社ホームページでご確認いただけます。
https://powergrid-chuden-co.jp/mnt.ccp.jp/goannai/hatsuden_kouru/takuso_kyokyu/tak_shiryo/revenue_cap/

（参考）託送料金とは

- 託送料金は、電気を送る際に小売電気事業者さまが利用する送配電網の利用料金として一般送配電事業者が設定するもので、発電事業者さまが「電気をつくる」ための費用（発電費）や小売事業者さまが「電気を売る」ための費用（営業費）とともに、電気料金の一部を構成しています。

小売事業者さまから見たお金の流れ



事業計画の策定にあたって ~当社が今目指していること~

- 当社では、以下のような事業環境の変化や課題等に対して、重点アクション項目を設定し、具体的な施策・取り組みに展開して着実に実施することで、様々な価値を提供してまいります。

送配電事業を取り巻く主な環境変化等

電力需要

- ・人口の減少や節電・省エネルギーの進展等による需要の減少
- ・再生可能エネルギー電源・分散型電源等(自家使用)の普及・拡大
- ・EV・蓄電池等の分散型リソース(DER)の普及・拡大

安定供給

- ・自然災害の激甚化・頻発化
- ・送配電設備の高経年化
- ・サイバー攻撃の増加(システム誤作動や情報漏洩リスク等の増大)

再エネ等拡大

- ・脱炭素化(2050年カーボンニュートラル)
- ・再生可能エネルギー電源(太陽光、風力等)の導入拡大

調整力調達

- ・調整力電源は、市場(容量・需給調整市場等)調達へ移行
- ・燃料価格の高騰等による電力卸市場価格や需給調整市場における三次②の取引価格高騰

デジタル化

- ・デジタル技術の進展、社会全体のDX推進の動き

施工力

- ・作業員の高齢化や担い手不足による施工力の低下傾向

資機材価格

- ・未だ収束が見通せないコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安水準等の複合的な要因による原材料、資機材価格の高騰

電気事業制度 エネルギー政策

- ・電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し
- ・地球温暖化に関する環境規制の強化
- ・ESGに関連した投資者の行動変化

お客さまニーズ

- ・お客さまニーズの多様化

重点アクション項目

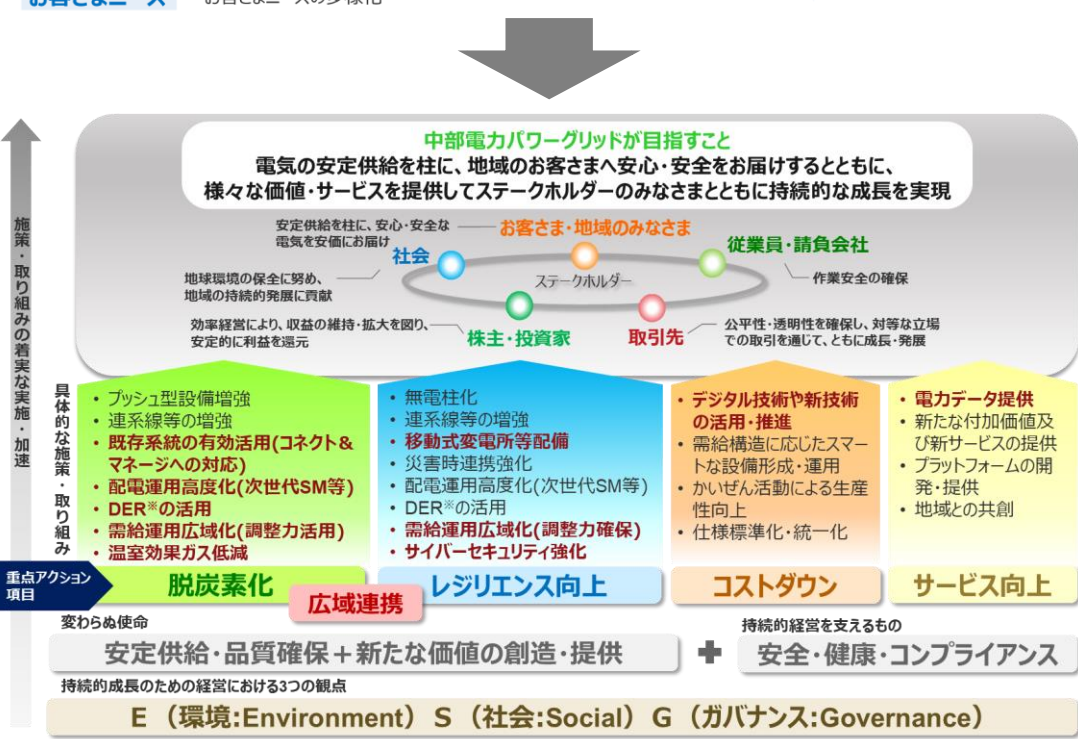
脱炭素化

レジリエンス向上

広域連携

コストダウン

サービス向上



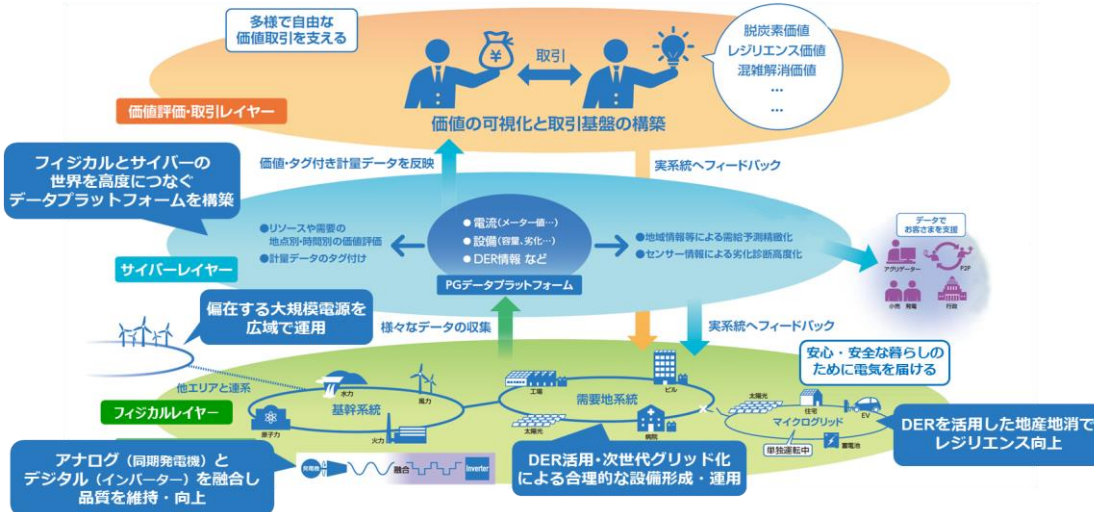
事業計画の策定にあたって ~当社が将来目指す姿(ビジョン)~

- 当社は、2050年カーボンニュートラル実現等を踏まえ、主体的に取り組む内容及び目指す姿を整理した「中部電力パワーグリッドビジョン」を策定しております。

(2021年05月21日公表済)

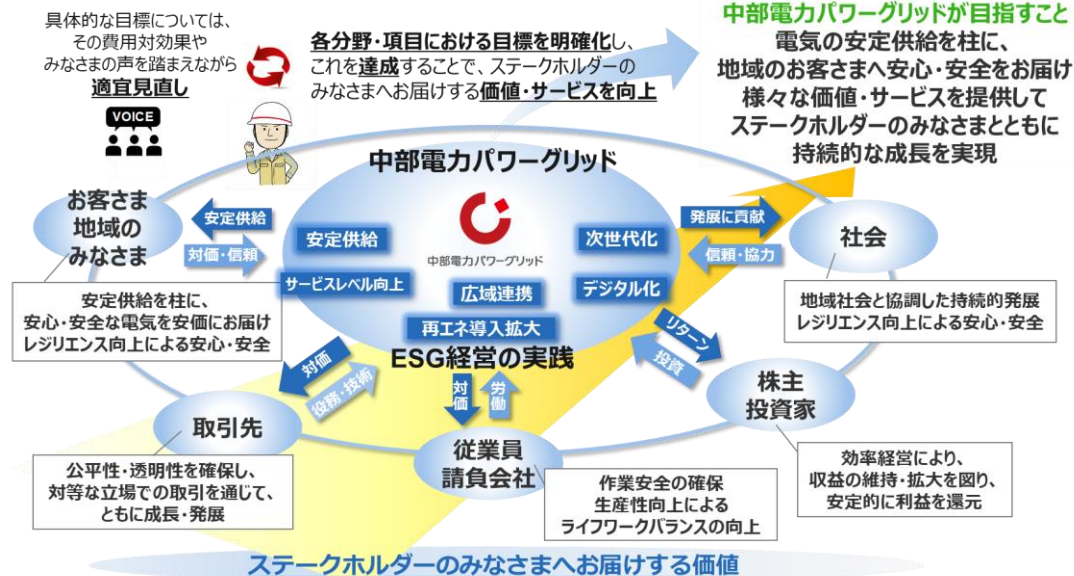
エネルギープラットフォームの構築

- 災害に強く、高品質な電気を効率的にお届けできるグリッドの実現
- エネルギープールとなったグリッドで、時間や場所を越えて電気をつなぐ



目標達成により提供したい価値・サービス

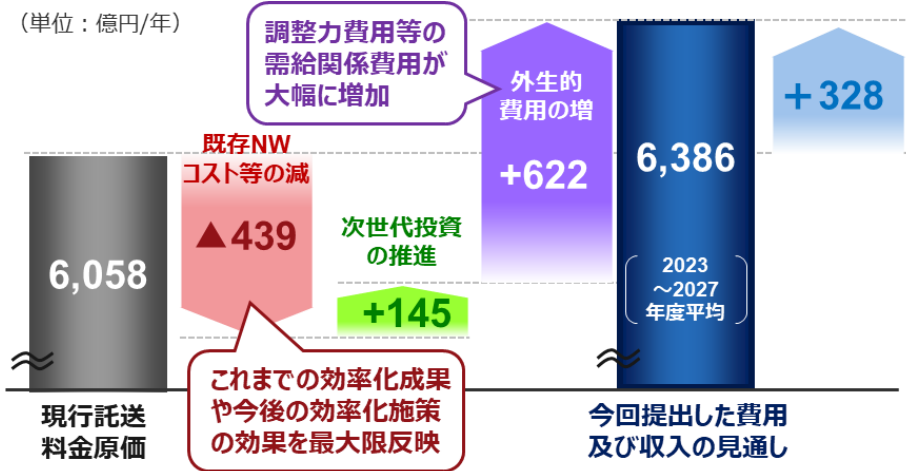
- 目標を達成することで、ステークホルダーのみなさまへお届けする価値・サービスを向上させ、当社への「信頼」を高め、ステークホルダーのみなさまとともに持続的な成長を実現してまいります。



※ DER：分散型エネルギーリソース(再生可能エネルギー-EV・蓄電池等)

(注) 濃赤字は、次世代化への取り組みとして、次世代投資計画に反映

費用及び収入の見通し（見積額）



既存NW等コストの減：▲439億円/年

これまでの効率化の取り組み

- 当社は、これまで、安定供給・品質を維持しながら、**コストアップや収入減の影響を吸収するため、効率化の取り組みを続けてきております。**（収入の見通しには、これまでの効率化施策を継続することによる効果を反映）

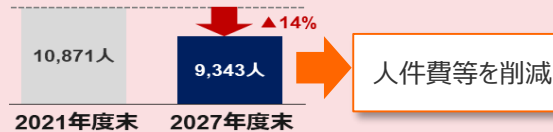
(取り組み例)

- 故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸
- 設備関連工事の厳選実施
- 競争的発注方法の拡大
- かいぜんによる作業・業務効率の向上 など

設備関連費(修繕費・減価償却費等)を中心に削減

さらなる効率化の取り組み

- 現在、取り入れている**トヨタ生産方式(かいぜん活動)の推進やシステム化等による業務改革、サテライトオフィスや在宅勤務の利用促進等による効率的な働き方の推進**等により、**業務の徹底的な効率化と生産性の向上**を進めております。
- これらの取り組みを通して、当社要員数(出向者を除く)を2021年度末実績10,871人から**2027年度末には9,343人とスリム化を進め、人件費は至近(2021年度)実績と比べて、5ヶ年平均で102億円/年減少**させてまいります。

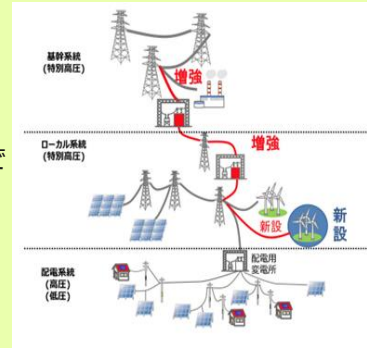


- 今回の収入の見通し(見積額)には、こうした人件費の削減のほか、デジタル技術活用による巡視・点検業務等の効率化など、**合わせて113億円/年程度のさらなる効率化**を反映しております。

- 以上の取り組みにより、**既存のネットワーク等コスト**については、減価償却方法を定率法から定額法に変更したことによる減価償却費の減少影響等を含めて、**現行託送料金原価と比べて439億円/年低減**しております。

次世代投資の推進：+145億円/年

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けた再生エネ大量導入、地震等の災害や需給ひっ迫等へのレジリエンス向上を進めるためには、系統増強、運用の高度化など電力ネットワークのさらなる取り組みが必要です。
- また、再生エネ導入拡大に伴う非同期電源の増加を踏まえた慣性力の確保や系統対策など、中長期を見据えて新たに行うべき対策もあります。
- 当社は、こうした取り組みを確実かつ迅速に進めることが重要であると考えており、効率化を前提として、**脱炭素化、レジリエンス向上、広域連携、デジタル化、効率化、サービス向上を重点項目としてとらえ、ネットワークの次世代化を進めるため必要な投資を着実に実施**してまいります。



外生的費用の増：+622億円/年

①調整力確保費用の増：+379億円/年

- 太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入が進んでおり、**自然変動(気候変動含む)や自然災害に伴う予測外の需給変動に対して、調整力の重要性や価値は、ますます高まっています。**
- こうした状況の中、**調整力確保費用は、至近年では世界的な資源価格の高騰とも相まって大幅に増加**してきております。
- 調整力については、2021年度に需給調整市場が開設され、2024年度以降は、すべての調整力を市場で調達することとなりますが、今後、市場参加を促すとともに、市場が適切に機能することで競争効果等により取引価格が低減するよう、国や広域機関等の関係者と協調して、さまざまな取り組みを進めてまいります。

②振替損失調整額の増：+95億円/年、事業者間精算費の増：+113億円/年

- 小売電気事業者さま等が、他の一般送配電事業者(以下、「他社」という。)の供給エリアで調達した電気を当社供給エリアにて販売される場合、当該電気は他社と当社の会社間連系点(接続点)で当社が受電し、お客さまに供給しております。
- このとき、電源の調達地点から当社供給エリアの会社間連系点までに発生する送電ロス(電気の減少分)については、当社が補給しており、当該費用を「振替損失調整額」といいます。
- また、発電地点および中継地点の他社に対して、当社はNWの利用料をお支払いしており、これを「事業者間精算費」といいます。
- 今回は、直近の2021年度の費用実績値を見積り費用としております。当該費用が増加しているのは、**小売電気事業者さま等の電気の取引・調達が、従来に比べ広域的に行われる事によって生じているもの**と考えておりますが、**電源を広域調達することで、再生エネなどの多様・安価な電源が需要家のみならずにお届けされるというメリットがあり、そのために必要な費用**であると考えております。

③その他：+35億円/年(公租公課の増等)